

平成26年度第3回政策会議

日時 平成26年10月14日（火）13:30～14:30
会場 市長会議室
参集者 工藤市長 中林副市長 片岡副市長 山本教育長 秋田企業局長
谷口企画部長 川越総務部長 山田財務部長

1. 産学官交流プラザの廃止および北大への譲与（無償譲渡）について

◎対応 谷口企画部長 本吉企画部次長 山崎国際水産・海洋都市構想担当参事
溝江国際水産・海洋都市構想担当主査

◆ 議題の趣旨 ◆

平成17年度に整備した産学官交流プラザを廃止し、北大へ譲与することについてその内容を協議しました。

◆ 協議の結果 ◆

本件については、了承されました。

◆ おもな発言 ◆

□山崎国際水産・海洋都市構想担当参事

産学官交流プラザは、函館国際水産・海洋都市構想の推進に必要な産学官連携の拠点施設として、平成17年度に北大水産学部敷地内のマリンサイエンス創成研究棟に市が整備し、平成18年4月に供用開始した。

プラザは、地域の産学官連携の拠点を中核的研究機関である北大水産学部の研究棟に設けることとしたもので、当初は整備費相当分の1億円を市から北大に寄附する方向で検討していたが、当時の法的制約により市から国への寄附が認められず、北大の研究棟の建設に併せた合築方式に変更して市が整備を行ったものである。

その後、平成21年4月には構想の推進母体となる函館国際水産・海洋都市推進機構が設立され、また、本年6月には構想の中核施設となる国際水産・海洋総合研究センターがオープンするなど、構想推進に係る地域の取組体制や環境が大きく変化したことや、平成23年の法改正により施設整備当時に寄附を禁じていた規定が廃止されたことから、プラザのあり方について総合的に検討を行った。

検討の結果、プラザがこれまで果たしてきた地域産学官連携の拠点機能については、連携のあり方が、個々の企業と大学とによる個別案件の事業化を目的とした共同研究およびその支援という形のほか、地域の企業や大学が広く連携して地域の優位性のさらなる有効活用のための共同研究を行って、その成果を地域産業全体に波及させるように多様化してきており、水産試験場や各大学、水産海洋関連企業が集積しているセンターに機能集約する方が効果的かつ効率的なこと、また、構想の推進母体である推進機構の活動拠点がセンターに移ったことから、プラザで産学官連携の拠点機能を担う必要性が低

くなつたと判断し、プラザを廃止しようとするものである。

廃止後は、各高等教育機関と地域の連携窓口の一つとして、北大と地域企業との一層の連携強化に活用してもらうことで、地域全体の産学官連携の促進が期待できると判断したことなどから、北大に譲与するものである。

■工藤市長

当時は、北大への支援として、様々な検討をしている中で、研究棟の建設に協力することで、本市の国際水産・海洋都市構想を推進させていくことが趣旨だった。

■谷口企画部長

今後は、平成26年12月議会にプラザ設置条例の廃止を提案して、翌年3月には譲与に関する協定書の締結、4月には建物所有権移転登記の手続を行う予定である。

■工藤市長

国際水産・海洋総合研究センターが完成し、市の拠点をこちらに持ってきたから、プラザの方は北大に任せていく。